


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	1	施策	3
施策名		3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。 ◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援、大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。 ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。 ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	25,737,652	97,715,361	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	3,260億円 (平成23年)	3,989億円 (平成23年)	A 122.4%	4,499億円 (平成25年)
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	19,252万円 (平成23年)	25,563万円 (平成23年)	A 132.8%	22,383万円 (平成25年)
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)	0件 -	20件 (平成22 ~23年累計)	26件 (平成22 ~23年累計)	A 130.0%	40件 (平成22~ 25年累計)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・製造品出荷額等及び1事業所あたりの付加価値額については、平成23年宮城県の工業（速報）において、当初想定した目標値を上回ったことから「A」と評価している。 ・また、企業立地件数についても目標値を上回ったことから「A」と評価している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の農林水産業の分野の施策のうち「1次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の77.8%と高重視群の割合が高いものの、満足群の割合は40.0%に止まっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援が県全体でも9.7%、内陸部では9.7%となっており、本分野の中でも、全体で2位、内陸部では1位となっていることから、県民意識の中において本施策への期待は大きいと思われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年宮城県の工業（速報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より285事業所減っており、製造出荷額も平成22年より約1,740億円減少している。 ・また、これまで食品製造業が製造品出荷額及び従業員数ともに1位であったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造出荷額においては、電子部品製造事業者にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・さらに、沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、新たな販路開拓が求められている。 ・販路開拓においては、福島第一原発事故による風評の影響が残っており、引き続き、放射性物質検査対応状況等の本県取組をアピールするなど、県産品の取引改善に向けた対応が必要である。 ・輸出について、国は平成32年までに輸出額を1兆円にする目標を立てており、輸出事業を今後強化する予定であるものの、円高傾向の継続及び福島第一原発事故による各国・地域の輸入規制により、平成23年の輸出額は前年比8.3%の減となった。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、事業者114グループ、2,278事業者の復興事業計画を認定し、974億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、1千件を超える企業訪問を実施した。 ・地域の実情に即して、地域水産物・水産加工品販売支援を目的としたイベントを開催したり、事業再開に向けた資金調達や事業再建計画等の制度説明会を開催した。 ・横浜、広島、名古屋、千葉、高槻で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売を通じ、県産品の認知度向上等に努めるとともに、県外への展示商談会への出展補助を実施した。（50件。3か月後の成約件数は93件） ・仙台及び山形で商談会を開催するとともに、東京で開催された商談会等へ出展した。また、台湾のスーパーにおいてフェアを開催するとともに、海外バイヤー訪問を行うなど、販路開拓支援を行った。 ・さらに実需者を専門家とするマッチング強化員の派遣等を通じ、新商品開発支援を行った。

※ 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・再開後の経営安定に向けた、販路回復・拡大につながる支援を継続することが必要である。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・出展や商談機会の創出・提供や新たな販路確保に向けた商品づくり支援、人材育成支援に取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。

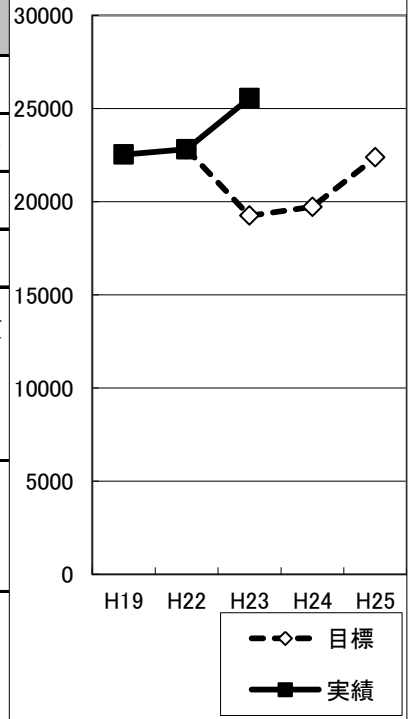
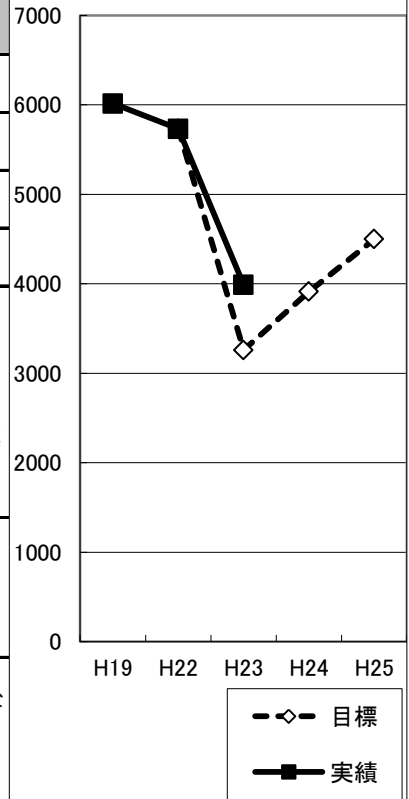
評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	5,732	3,260	3,912	4,499	
	実績値	6,014	5,732	3,989	-	-	
	達成率	-	100.0%	122.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・月別に発表される県鉱工業生産指数(平成17年を100)の1月から9月の平均値を参考として、平成23年推定指数を50.0とし、平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。</p> <p>・製造品出荷額の伸び率としては、平成25年には生産設備の復旧がなされ、震災前(平成22年比)で約80%程度の回復を目指すこととし、企業活動の早期回復を目指す各種支援事業等の効果を考慮して、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年宮城県の工業(速報)によると、当初想定した目標値を若干上回ったものの、平成22年より約40%下回ることから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・国の経済センサス速報(H24年)及び工業統計(H22年)より推計すると、製造品出荷額の減少は岩手県は▲22%であり、青森県・秋田県・山形県は▲10%に満たないことから、本県の震災による製造品出荷額減少の影響は大きい。 ※各県製造品出荷額(従業員10人以上の事業所)を産業別構成比で按分。 (対前年比: 岩手78%, 青森93%, 秋田95%, 山形99%)</p>						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	22,819	19,252	19,727	22,383	
	実績値	22,535	22,819	25,563	-	-	
	達成率	-	100.0%	132.8%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・製造品出荷額については、平成25年までに平成22年比で約80%程度の回復を目指すこととし、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。</p> <p>・粗付加価値についても、復旧する事業者が増え、新たな設備投資や雇用環境、技術力が徐々に回復していくことから、製造品出荷額同様の伸びによる回復を目指す。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年宮城県の工業(速報)によると、当初想定した目標値を約33%上回るとともに、平成22年よりも1社あたりの付加価値が2,744万円増えている。粗付加価値には、減価償却も含まれることから、事業再開に伴う新たな設備投資が数字に表れたと思われる。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・国の経済センサス速報(H24年)における当該データ(産業中分類別事業者数)の公表が今年10月であることから、比較できるデータがない。</p>						

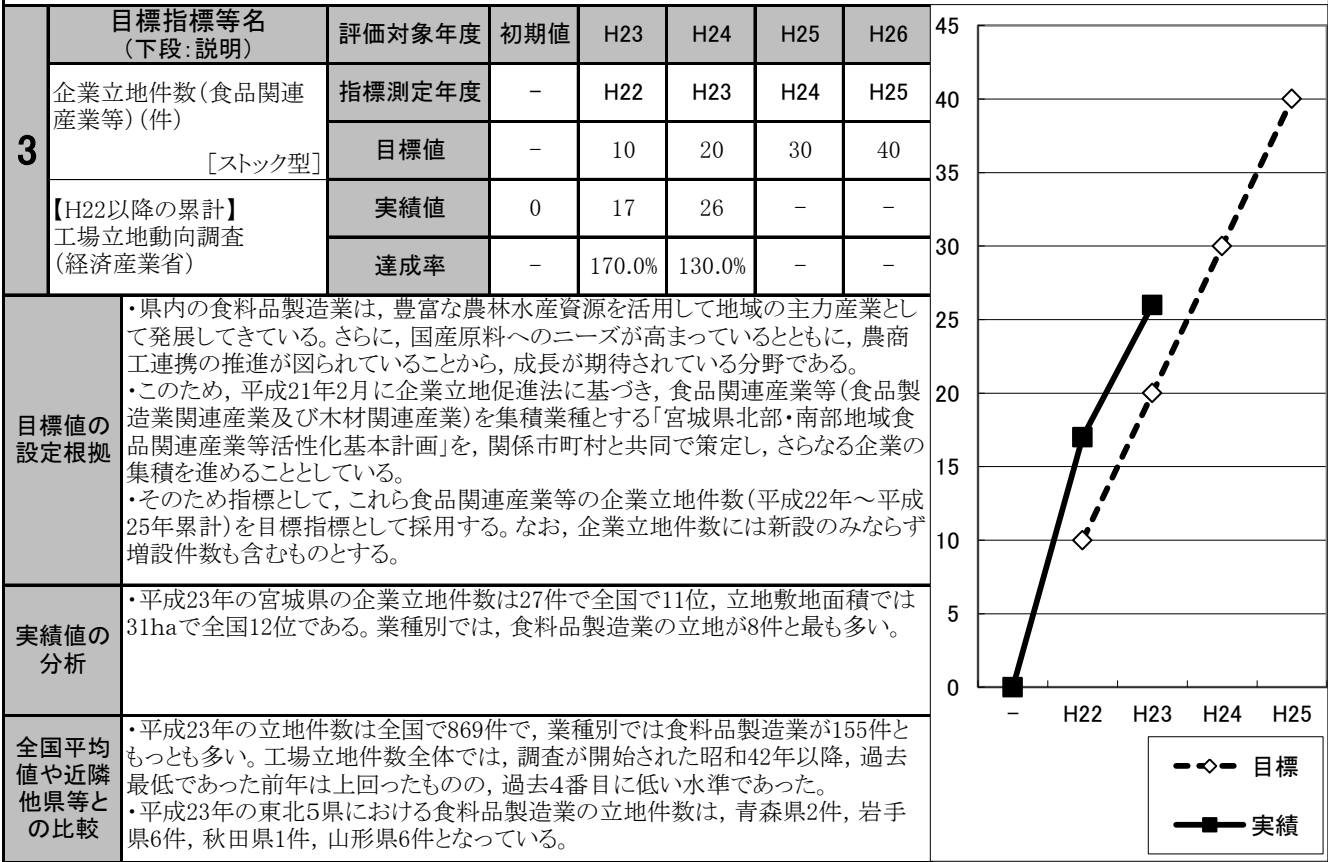


評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	食品製造業振興プロジェクト	13,088	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> 商品開発・販路開拓セミナー開催(2回) 新たな商品づくり開発支援(5件) 仙台、山形での商談会開催。また首都圏での商談会への参加 				
		農林水産部 食産業振興課	取組6・9に再掲 震災復興 ※4④②07 ※4④③03 ※4④⑤07	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,691	6,393	13,088	-				
2	2	県産農林水産物等輸出促進事業	12,483	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。			<ul style="list-style-type: none"> 地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(12件) 海外スーパー等でのフェア開催(10日間、台湾3店舗) 海外バイヤー訪問(香港2回、台湾1回、国内2回) 香港及び台湾からのバイヤー招聘 台北国際食品見本市への参加(4日間、4社出展) 風評払拭のためのイベント参加(香港、シンガポール1回) 				
		農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	12,483	-				
3	3	地域産業振興事業	20,006	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。			<ul style="list-style-type: none"> 震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施数(32事業) ※主な事業と成果 地域水産物・水産加工品販売支援「塩釜フェア」を県内大手スーパーとのタイアップにより開催し、被災企業の取引拡大を支援した。 被災企業が事業再開する上で課題となる、資金調達、事業再建計画、人材確保、販路拡大等について、関係する行政機関等が復興支援に関する制度等の説明会を開催し、併せて個別の相談会を設けて、事業再開を支援した。 				
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	11,769	20,006	-				

4	4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。				・中小企業地域資源活用促進法に基づいた県の基本構想で指定する地域資源は、昨年より4件追加し252件となった。 ・地域資源を活用した事業計画の認定は2件(累計16件、うち2件が震災の影響により廃止) ・農商工連携による事業計画認定は0件(累計9件)					
		経済商工観光部 富県宮城推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農林水産政策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
5	5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	16,848	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		個別商品のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指す。				・キリン社とのMKプロジェクト等の民間企業との連携事業を活用し、県産食材のPRを行った。 ・食関連情報サイトのベースとなる「食材王国みやぎ」のリニューアルを行った。					
		農林水産部 食産業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4④①05 ※4④②02 ※4④③01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,546	9,481	16,848	—
6	6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	154,641	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ・売上総額(407,968千円) ・1日平均売上金額(1,232千円) ・買上客数(235千人) ・1日平均買上客数(712人) ※いずれも平成25年2月28日現在					
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	153,976	153,759	154,641	—
7	7	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H25.1月現在 1,175件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供					
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—

8	農商工連携加速推進プロジェクト事業	3,504	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣することなどにより、新商品開発支援を行うことに加え、連携推進を強化するため、セミナー等を開催した。 試作品製作等商品開発支援 7件 マッチング強化委員の派遣 10件 マッチングセミナーの開催 1回 			
8	農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲 震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,423	3,504	-
9	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	87	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等の関係者と連携を図りながら、農商工連携による取組により新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東北194号の将来ビジョンを策定するとともに、平成25年度の東北194号のプロジェクト実施に向けプランの公募を実施し、5団体を選定した。 ※平成25年2月に県の奨励品種になることが決定した。 			
9	農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53	87	-
決算(見込)額計		220,657								
決算(見込)額計(再掲分除き)		204,583								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	97,450,719	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-	
2	2	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	10,000	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		生産者団体や農林水産関係団体等が、安全で安心できる県産農林水産物等のPR事業や海外バイヤーとの取引再開に向けた取組に対し補助する。			・6団体19事業 ・事業費:27,186千円					
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	震災復興 4④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,959	10,000	-	
3	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,978	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。			・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の風評払拭と消費拡大等を図った。					
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,833	4,978	-	
4	5	物産展等開催事業	10,934	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、首都圏の百貨店を中心に物産展を開催する。			・10月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・広島・名古屋・千葉・高槻)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行う中で、本県の復興を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,764	10,934	-	

5	6	県産農林水産物・食品等利用 拡大事業	18,073	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・県外での展示商談会への出展補助:50件(53社) ・3か月後の商談成立件数:93件 ・県内外における展示・商談会開催支援:3件			
	農林水産部 農林水産政策室	取組6に再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	9,500	18,073	-	
決算(見込)額計		97,494,704									
決算(見込)額計(再掲分除き)		43,985									

